

## 脱原発・放射能汚染を考える

福島原発事故汚染水の海洋投棄を撤回させよう  
メルトダウンの核汚染水が世界の海を汚染する

政府は昨年夏には「海洋放出」を決定する予定であったが、漁業者と地元、市民の反対は強く、世論調査(1/4)では、汚染水の海洋投棄:賛成は33%、反対が55%超、放出には賛成でも風評不安が68%に達している。全国の漁業者団体も海洋放出に反対の決議を挙げ、世界各国からも反対の声が高まってきた。これに対して菅政権は7日に全漁連会長と福島漁連会長を総理官邸に呼びつけ、漁業者の反対を無視して、「海洋放出」を一方向的に表明した。

## 菅首相による海洋投棄の一方向的決定

菅政権は13日、福島原発の汚染水を海洋放出する方針を決めた。首相は、「廃炉を進め復興を成し遂げるために避けれない」として、約2年後から「海洋放出」するとした。既に保管されている125万トン以上の汚染水を大量の海水で薄めて約30年かけて放流するという。その30年の間にもまた大量の汚染水が発生するので、実質的には無限に汚染水が放出され続ける。トリチウム等の分離技術の開発までは大型の保管タンクに保存すべきである。

## トリチウム汚染水は白血病の多発を起している

2015年に森永徹氏が発表した「玄海原発と白血病」によると、日本の原発でトリチウムを最大量放出している玄海原発周辺では、原発が稼働以来の白血病死亡率が顕著に増加している。今回の放出計画はそれと比べると量的に大きく、期間は長い。もし放出されると福島と海流に沿って岩手、千葉、東京への影響が、そして海洋を通じて世界への影響が予想される。トリチウム放出は、風評被害の問題でなく、まさに住民の健康問題である。



## 汚染水にはヨウ素 129、セシウム 135、セシウム 137 も

政府・関電は汚染水を「処理水」と言換えて、トリチウムだけが問題のように言うが、汚染水を多核種除去設備(ALPS)で浄化しても、トリチウム以外に、ヨウ素 129、セシウム 135、セシウム 137 などの12の核種は除去出来ない。

政府は「通常原発でも海に流している」と言うが、核燃料に直接触れない「原発排水」とは違い、「ALPS処理水」はむき出しの燃料棒に直接触れた「事故由来の核汚染水」である。この放出は巨大な核汚染を引き起こす。

## 老朽原発再稼働に25億円の交付金

経産省は4月6日に、老朽原発の再稼働を巡り、1原発に最大25億円を立地県に支払う支援策を発表した。この露骨な買収策で潤う福井県知事は、老朽原発の再稼働の審議を止めている県議会に伝えて論議を求めた。福井県が受取る「電源3法交付金」は現在は109億円これにこれから五年間で50億円が追加される。

老朽原発の危険性、溜まり続ける核廃棄物の処理などの深刻な問題は忘れたように、交付金の増額と、その配分に狂奔する福井県知事と推進派議員は許されない。



## 敦賀の中間保管施設

高速増殖炉「もんじゅ」などが破綻し、敦賀原発の再稼働も困難な、敦賀市西浦地区の区長会が、「中間貯蔵施設」の誘致を昨年末に決定して市と県に提出した。地域振興を名目に地域の安全と住民の健康を売り渡すものだ。

## 宝塚市長選 維新候補を許さず 平和と民主主義の山崎候補の勝利

当	28885	山崎	晴恵	51	無新
	27242	門	隆志	54	維新
	16880	森脇	保仁	68	無新
	7650	末永	弥生	54	無新



山崎候補の勝利

維新の県議員が立候補し、知事選を含め維新の攻勢が強まる中で、新人の山崎はるえさんには中川市政を支えてきた立憲民主、共産、社民、そして宝塚の民主主義を支えてきた女性グループも参加して支持の輪が広がった。維新の民主主義破壊と文化の破壊、教育破壊から、宝塚を守り、兵庫での維新首長誕生を阻止した。これからも山崎新市長を中心に素晴らしい宝塚市をつくっていききたい。

宝塚市長として12年間、汚職のない街、市民の生活と子どもたちを優先し、平和と人権、福祉と医療を作り上げてきた中川智子市長が3期12年を期に退任された。全国平和首長会議に県内全ての首長を勧誘するなど、そして就職氷河期世代の採用を全国に先駆けて



中川市長退任

行い、またLGBT支援策などを行った。退任にあたり、山崎はるえ新市長への期待を表明した。



## 福島復興拠点、住民の7割が居住せず

(福島民友 4/1)

福島事故で帰還困難区域となった浪江町津島地区に、特定復興再生拠点が整備されても、住民の約7割が居住を希望しない意向である事が、立教大の関教授の調査でわかった。同地区に住んでいた451世帯の900人を調査し、341人から回答を得た。「特定地域だけでは生活できない」「戻るのは諦めた」「再汚染が心配」などの意見。

## 米国でアジア人へのヘイト深刻化

(朝日 4/1)

米国では今も黒人に対する警察官の射殺事件が起きているが、バイデン政権の中国批判とコロナ禍を契機に、アジア系住民へのヘイトクライム(憎悪犯罪)が増発し、深刻な問題となっている。ニューヨークでは今年だけで暴力を含むヘイトクライムが12件確認されている。3月16日には銃撃でアジア系女性6人を含む8人が殺害された。

## 大阪府市が合同部局を今秋設置へ

(朝日 4/9)

3月末に採択し、4月1日から施行された「府市行政一元化条例」の具体化に向けて「副首都推進本部会議」が8日に開催された。そして都市開発に向けた合同部局「大阪都市開発局」を設置し、今秋に発足させる方針をきめた。同様に2025年の大阪・関西万博に向けた合同部局の設置を目指すことも決めた。大阪維新は新型コロナの蔓延に対応が遅れながら、まだ「一元化」行政である。

## イランの核施設をイスラエルが攻撃

(朝日 4/13)

4月11日にイラン中部の核関連施設で電源設備が破壊された。イスラエルの公共放送は対外特務機関モサドが実施したサイバー攻撃によってウラン濃縮施設の電源を破壊したと報道した。イランと米国は制裁解除に向けて複数のチャンネルで協議が進んでおり、その協議を失敗させようとするイスラエルの策動と考えられる。

## 電力大手がカルテルで価格高止まり

(朝日 4/14)

電力やガスの小売は2016年から小売は「全面自由化」された。特別高圧(大規模なビルや工場向け)や高圧(中小ビル・工場向け)もその前から自由化されていた。公正取引委は中部電、中部電ミライズ、関電、中国電の4社にカルテル容疑で立ち入り検査に入った。

## 大阪「戦争法」違憲訴訟での高裁の憲法判断放棄を糾弾する

4月16日に東京高裁で、「戦争法」違憲訴訟の控訴審判決が行われた。法廷には原告と傍聴者が約50人、法廷に入れなかった傍聴者は門前で待機した。

14時に開廷し山田裁判長は「主文、本件控訴を棄却する。裁判費用は控訴人の負担」だけで退廷しようとした。法廷からは怒りの声があがり、憲法九条「日本国民は、正義と・・・」が朗読された。裁判長は退廷できず立ち止まらざるをえなかった。閉廷、記者会見後に報告集会が開かれた。冠木弁護士から「まあひどい判決であって、残念というより虚しいものである」と報告された。

谷弁護士からは「憲法九条の発言」が有意義だった。

裁判官は阻止も無視もできず呆然と突っ立ち無力さを示した。その後、判決の内容、全国での裁判状況が論議された。

今回は最高裁への上告はせずに、全国の裁判闘争を支援していくことを確認して終了した。



戦争法裁判報告集会

## 案内 日本学術会議「任命拒否」を問う

4.25 日本学術会議「任命拒否」を問う

日時: 4月25日(日) 13:30 開場 14:00 開会  
会場: PLP 会館 5階大会議室  
資料代: 800円 ※学生半額  
講師: 松宮孝明(立命館大)  
主催: とめよう改憲! おおさかネットワーク 協賛: 関西共同行動

コロナの影響で変更の可能性が有ります

日本学術会議の新規会員の推薦6名の「任命拒否」には、軍事研究のために学術会議に影響を与えてコントロールする狙いがある。6名の内の松宮孝明さんを迎えて、この問題を考え、討議するために講演会が開催されます。

## 案内 「アジアから問われる日本の戦争」展

「アジアから問われる日本の戦争」展 2021

5月4日(みどりの日) 10:00~20:00  
5月5日(こどもの日) 10:00~18:00  
会場: エルおおさか(入場無料)

中国人強制連行、関西わだつみ会、大阪城犬吠会、など30団体が「日本の戦争」を展示します。

新型コロナウイルス禍の拡大で戦争展は延期となりました

日時: 5月4日(みどりの日) 10:00~20:00  
5月5日(こどもの日) 10:00~18:00  
場所: エルおおさか(入場無料)

中国人強制連行、関西わだつみ会、大阪城犬吠会、など30団体が「日本の戦争」を展示します。

新型コロナウイルス禍の拡大で戦争展は延期となりました

## TV出演優先の吉村知事と、任務放棄の松井市長のもとで、深刻化する大阪の感染拡大と医療崩壊

第3次の「緊急事態宣言」を全国より1週間早く解除し、東京からの感染を防ぐと新大阪駅出口に電子体温計を配置した吉村知事。重症病床215はもういらないと解除と同時にフェーズ3の150床規模に縮小した。コロナ重症センターの看護師を民間委託として大幅に給与ダウンして看護師不足で16床しか稼働できていない。新コロナ感染対策はおざなりに、「行政一元化条例」の議会対策に奔走した結果がこの事態を生み出した。

### 感染が増加し今は1000人以上で医療崩壊へ

ところが3月中旬から感染者は急激に増加し、4月1日には「まん延防止」を申請し5日から適用された。しかし増加は続き、18日には1220人となった。第3波緊急事態時の感染者数を超えている。

### 重症者が病床数を越す

大阪では重症者病床(232)の使用率は14日に94%となり、軽症・中等症病院にいる重症者を含むと100%を超えて医療崩壊に陥っている。

吉村知事の「やってる顔」パフォーマンス政治ではコロナ対策は何もできず、対策が後手後手になっていることを露呈している。

